



10月14日、日本写真印刷(株)へ工場閉鎖とリストラ計画撤回の申し入れ



8月24日、福島県へのシャトルバスに乗る被災者を激励



7月29日、議員団の南部調査(府営水道・久御山広域ポンプ場)



7月13日、原発ゼロの街頭宣伝活動を四条大宮で

●○目次●○

- 2P▶ 代表質問 原田 完
- 4P▶ 代表質問 島田 けい子
- 7P▶ 一般質問 浜田 よしゆき
- 8P▶ 一般質問 西脇 いく子
- 10P▶ 一般質問 さこ 祐仁
- 11P▶ 児童ポルノの規制条例について
- 12P▶ 議案討論 山内 よし子
- 13P▶ 意見書・決議案討論 ばば こうへい
- 14P▶ 意見書・決議案の採決結果など
- 15P▶ 9月議会を終えて

日本共産党京都府会議員団

# 府会だより

2011年  
9月定例議会

編集・発行／日本共産党京都府会議員団  
 〒602-8570 京都市上京区下立売通新町西入 京都府議会内  
 ☎075(414)5566 ☎075(431)2916  
 e-mail giindan@jcp-kyotofukai.gr.jp  
 http://www.jcp-kyotofukai.gr.jp/  
 発行責任者／榎井 義行

Autumn 2011 No.310

代表質問

9月27日

原田 完 議員  
(京都市中京区)

# 原発からのすみやかな撤退を 低価格入札問題を改善し、 地元中小業者の営業を守れ

原田完議員は、九月二十七日の府議会本会議で代表質問に立ち、原発からの撤退、再生可能エネルギーの普及、住宅リフォーム助成、中小企業支援のための固定費補助や低価格入札問題、コメの先物取引、TPP（環太平洋連携協定）問題について取り上げ、知事に迫りました。



はじめに原田議員は、民主党野田政権が誕生したが、この内閣は、財界・アメリカに直結の自民党政治に逆戻りという姿を示していると批判。関東大震災や三陸地震などの救援活動に取り組んできた歴史と伝統をもつ日本共産党は、東日本大震災や台風十二号の豪雨災害にも、党をあげて支援活動に取り組んでいるが、「野田政権と正面から対決し、国民のみならずとも全力をあげる」と訴え、質問に入りました。

## 原発は人類社会と共存できない 「原発からすみやかな撤退を」

原田議員は、まず、東京電力福島第一原発事故についてとりあげ、「原発事故により家族がバラバラになった。家族に会いたいです」という福島から京都に避難してきた若い母親の声を紹介。深刻な被害がひろがるなかで、京都でも「原発反対」の大集会が連続開催されていると述べながら、知事に対し、「原発は人類社

会と共存できないほどのリスクをもっている」「原発を抱えるリスクをどう認識されているか」「すみやかに原発から撤退する立場に立つべきだ」と迫りました。

## 原発再稼働、老朽原発、「もんじゅ」 運転再開は認められない

さらに、とくに危険が集中する若狭湾の原発群について、「住民の納得が得られない原発や老朽原発の再稼働反対」「敦賀原発三、四号機の新規増設反対」「もんじゅの存続反対と核燃料サイクル計画からの撤退」という立場に知事は立つべきと求めましたが、知事は「福井県知事と同じ考え」と述べるだけで、原発問題すべてについて明確な答弁を避けました。

## 府は再生可能エネルギーを 政策の基幹に据えるべき

「脱原発の決断を出発点とし、再生可能エネ

ルギーを政策の基幹に据えることが必要」と述べた原田議員は「再生可能エネルギーの潜在能力は極めて大きく、太陽光発電では現在の百倍以上の潜在電力量がある」、しかし再生可能エネルギー自給率で「京都は全国四十一位と大きく遅れている」と批判。「再生可能エネルギーの抜本的拡充を大きな柱にし、導入目標を明確にすべき」と迫りました。

## 「住宅リフォーム助成制度」を 再生可能エネルギー拡充の力に

具体的な問題として、住宅に太陽光発電設備を設置する際、屋根や壁の補修等のリフォーム

## 工場家賃等の固定費への補助など、 中小企業支援の抜本的強化を

円高が長期化するもと、機械金属加工工業などで、大企業から下請けに加工賃切り下げが迫られ、応じない業者を廃業に追い込むような事態になっているとして、「府が申告者を匿名にし、取引調査、調整斡旋に関与できるように制度をつくるべき」と要求。また、全業者を対象にリース料や工場家賃への補助など、支援の抜本的強化を求めました。

## 地元中小業者の 営業を守るため、 低価格入札問題の改善を

税金の効率的な運用だとして、公共事業の低価格入札がひろがっている問題について、原田議員は、上京警察署の耐震工事設計で予定価格の三九%で落札されたが、「赤字覚悟でなければ対抗できない」と同業者が言っている例や、京丹後市で土木関係企業五軒が倒産したが「落札価格が安すぎて採算に合わない」との声が出されていた例を紹介。「採算がとれない最低制限価格の引き上げなど、入札制度改善が必須だ」と追及しました。知事は「最低制限価格のあり方も含め、ダンピング対策として入札制度改革を進める」と

## 質問を終えて

### アカンものはアカン

代表質問の最初で、危険な原子力発電問題を取り上げました。チェルノブイリやスリーマイル島事故、そして福島第一原発で明らかとなっているように、現在の技術では原子力は事故が起これば、危険の排除も暴走も止めることはできません。特異な危険を指摘して、原発からの撤退を知事に迫りました。

安全にコントロール出来ない原子力エネルギー。使用済み核燃料の処理も出来ず「原発は人類社会とは共存できない」ことは明らかであるにもかかわらず、知事は原発からの撤退を表明しませんでした。

いかに府民の命と健康、財産、故郷を守るのか、知事の姿勢が求められています。アカンものはアカンと表明することこそ求められる知事の姿勢です。

引き続き危険な原発からの撤退を求めて頑張ります。

〔原田 完〕

答弁しました。

## コメ先物取引はやめ、 TPP参加に反対を

八月から関西商品取引所で開始されたコメの先物取引の試験上場について、コメを投機の対象とし、安定供給を崩し、農家経営に大きな影響を与えるとして、「政府に先物取引の認可の撤回を求めよ」と迫りました。

TPP、環太平洋連携協定への参加については、不安定雇用の拡大など様々な分野で日本社会を守るルールが壊され、大震災で甚大な被害を受けた農業に壊滅的打撃を与えることにつながるとして、知事がTPP参加反対の立場に立つよう求めました。

## 四角い釘と国宝文化財



成宮 まり子  
(京都市西京区)

“四角い釘(くぎ)”をご存知でしょうか。千年以上伝わる鍛冶技術による和釘のことで、例えば東寺では400年前の大修理でも使われました。京都にはいまも“四角い釘”をたたく鍛冶屋があり、文化財修復には欠かせません。

ところが今回、国宝知恩院の修復工事にはスーパーゼネコンが「最安値」で参入。調べてみると、入札にスーパーゼネコンしか参加できない条件が設定されているというのです。

「ゼネコンが使うのは海外生産の安い釘。一方、伝統的技術で文化財を守ってきた京都の業者や職人は『門前払い』。効率優先では国宝文化財修理が変質してしまう!」と文教委員会できびしく指摘し、入札の改善を求めたところでした。

千年紀をまたぐ国宝文化財を守るには、伝統技術を受け継ぐ次世代の職人を育てる視点こそ必要だと思ふのです。

### 代表質問

9月27日

島田 けい子 議員  
(京都市右京区)

# 放射能被害から国民を守れ 府民の命守る地域医療再生へ、 医師・看護師確保の対策強化を

島田けい子議員(右京区選出)は、九月二十七日に代表質問にたち、放射能被害から子ども・住民を守る取り組み、「税と社会保障の一体改革」による負担増・給付減の改悪から府民のくらしや医療・福祉を守る京都府の役割について知事に質問しました。



## 放射能被害から子ども・住民の命を守る取り組みを

島田議員は、放射能被害から子どもや住民を守るために、汚染が疑われるすべての食品検査や放射線量の測定、緊急除染と恒久的除染に取り組みため、専門家を配置した「放射能調査、除染推進センター」を確立すること、科学者、生産者、消費者等の意見をふまえ、暫定規制値を検証し、見直しを行なう等、国に要請するよう求めました。

また、学校や保育園の保護者から給食食材への不安が出されるも、市町村と連携し、簡単に測定できる食品放射能測定機器を整備し、検査の求めに応じる体制づくりを求めました。

知事は、モニタリングや放射性物質の除染等を地方自治体を実施する場合、全額財政措置を講ずること、食品検査のための体制や機器の拡充を国に強く要請していると答弁しました。

## 検査体制を強化し 生産者を風評被害から守れ

生産者に損害を与えないよう、国の責任で迅速な賠償を行ない、その経費は東京電力に負担させるよう要請すべきと求めました。また、「取引業者から、放射能検査結果の添付を求められている」との京都の生産者の声を紹介し、府として、農家の検査要望に、迅速かつ無料で応える検査体制の強化を求めました。

知事は、府の検査体制について「現行の民間委託検査に加え、迅速に検査できる簡易検査機器を導入し、さらに多くの品目について検査できるように体制充実、強化をはかる」と答弁しました。

## 税と社会保障改革と本府の 福祉医療制度見直しについて

次に、「社会保障・税一体改革成案」は、二〇一〇年代半ばまでに消費税を一〇%まで引き

上げ、年金の支給額引き下げ、病院の外來窓口負担への「定額負担」上乘せ等、負担増、給付削減するものと指摘。国の国民負担増を許さず、住民福祉の向上を責務とする府として、京都府福祉医療制度見直しでは、老人医療助成制度の改悪をやめ、子どもの医療費助成制度の拡充、父子家庭への支援、障害者医療の対象拡大等、府民の切実な願いの実現を知事に求めました。

## 地域医療再生について

舞鶴市で「中丹地域医療再生計画」が振り出しの状態となり、舞鶴市民病院が三月末に整形外科を廃止し、六月末に循環器や糖尿の外來を廃止、休日一時救急も廃止し、療養病床に特化する方針を発表しました。整形外科医が退職し、四百名以上の患者が峰山の丹後中央病院へ一日かけて通院せざるを得ない状況や救急医療でも交通事故で運ばれ、脳外科で診察後、整形外科

## 看護師確保について

看護師不足から病棟閉鎖や地域包括ケアの要所となる訪問看護ステーションが閉鎖される実態があることを紹介し、看護師確保は喫緊の課題と指摘。府として労働局と連携し、深刻な看護現場の改善に向けた実態調査やヒヤリングを行ない、現場の医療労働者の代表や患者・地域住民などの参加を得て審議を行なうよう求めました。

また、看護師の過労死や過酷な労働条件の改善へ、看護師配置基準を引き上げ、賃金労働条件の抜本的改善を国へ要請するとともに、府立医科大学付属病院や洛南病院で夜勤回数が九回から十一回という状況が常態化している問題を正規の看護師を増やして改善すること、他の自治体と比べて大幅に低い夜勤手当を引き上げること等を求めました。

## JR太秦駅

## エレベーター設置・ホームの安全対策強化を急げ

地域住民とともに、JR西日本へ何度も要請してきたJR太秦駅のエレベーター設置とホー

## 質問を終えて

府議会に復期し、最初の代表質問。地元や医療の仲間のみなさんが「自分たちが送り出した島田けい子の再デビュー戦、応援にいこう」とたくさん傍聴に来ていただきました。相変わらず、知事の答弁は官僚答弁でしたが、いくつか前進面もありました。現場調査を重ねて皆さんの願いを届けることを一番大事にして質問しましたが、「リアルでとてもよかった」「看護師さんの過労死いうのはあったけど、親友の息子が医師になって頑張っていたのに過労死したんだよ」「JR太秦駅のエレベーター設置にむけ、早期実現にとりくむと答弁があった。やはり声を上げることが大事と思った」との感想をいただきました。ありがとうございました。【島田けい子】

## 自治体のあり方が問われています

みつなが 敦彦 (京都市左京区)



今議会は、原発問題にどうい立場で臨むのかが問われました。ところが、我が党以外はまともに取り上げず、知事も老朽原発やもんじゅの再稼働については、答えませんでした。京都府内でも、京丹後市や宮津市など「脱原発」の立場からの意見書が可決するなど、世論の大きな広がりがある中で、いよいよ知事の対応が問われています。京都市も同様です。総務常任委員会では、関西広域連合で検討している、カジノを軸とした総合リゾートの検討について追及。関西財界の要求に答える形で、さらに国の法律改正を狙うもので、「まったく京都の観光等を充実する視点がない」と指摘し「誰のためのリゾートか」と批判しました。同様に、京都市でも水族館に続き、岡崎再開発が狙われています。市長選挙は、原発問題でも、開発問題でも、極めて重要です。



一般質問

9月29日

西脇 いく子議員  
(京都市下京区)



定時制高校

積極的役割や成果をきちんと評価し、  
全体の教育に生かすことこそ大事

七月に府教育委員会が立ち上げた「府立高校定時制・通信制教育の在り方懇談会」では、定時制・通信制高校の新しいシステムなどについて、急ピッチで結論が出されようとしています。西脇いく子議員は、定時制高校に伺い、授業に直接参加し、クラブ活動なども拝見した上で、現場の教職員や在校生などから聞き取りを行いました。その話などをもとに、定時制高校の重要な役割と現場から求められている改善点について質問しました。

西脇議員はじめに、中学校から不登校だった生徒が定時制高校に入学し、学校行事やクラブ活動などを通じて自己変革をとげているという重要な取り組みを紹介し、現場の先生方の大きな努力とともに少人数クラスだからこそ一人ひとりに丁寧に関わら

質問を終えて

現在、京都府は、定時制も含めた、京都府全体の高校教育「改革」を急ピッチで進めようとしています。定時制高校についても「柔軟なシステム」「単位制の3部制高校」などが必要との意見が「京都府定通懇談会」で出されていますが、改めてそもそもこれまで定時制高校で学ぶ多くの生徒たちが、なぜ不登校から立ち直り、自己回復できたのかについて検証し、経験を高校教育全体に活かすことが大事だという立場で論戦に臨みました。

しかし……宇治支援校や盲学校教育条件、定通高校のあり方、高校学費無償化問題、学校給食の放射能問題など今後も引き続き取り上げるべき課題は山積みです。

【西脇いく子】



9月13日、府立福知山高校三和分校(定時制)を訪問

ことができることを強調しました。続いて同「懇談会」で、「勤労青年に高校教育の機会を保障するという定時制高校の従来の役割が変わってきた」との報告があり、多様化する生徒に対応するためとして「午前部・午後部・夜間部を置き、個々の状況で部移動できる三部制」が議論されていることを紹介。このことについては、「生徒の層が変わってきたとしても、学年とクラスを基本に少人数で一人ひとりを大切にしてきた定時制高校の役割は何ら変わっていない」こと、三部制については全国でほとんど成功していないという問題を指摘しました。

その上で、定時制高校が果たしてきた役割について、府はどう評価しているのかと質問。加えて、少人数学級のさらなる改善や養護教諭の正規職員化を求めました。定時制高校のあり方については、同「懇談会」ですら意見がまとまっていないことを指摘し、生徒や保護者、現場教職員など府民的な議論を求めました。

それに対し教育長は、「定時制教育の果たしている役割は重要である」と答弁しました。

堀川署跡地の利活用

跡地への交番の設置と  
住民の要望を活かすような利活用を

堀川警察署は、他署に機能移転となり事実上廃止となることについては、醒泉学区の連合自治会から、「治安のためにも交番などの防犯機能を残してほしい」との申し入れが行なわれ、醒泉小学校PTAのアンケート結果からも、交番の設置やさまざまな要望が出されたことを紹介し、地域住民の要望を活かすよう求めました。

東日本の被災地から  
京都に避難されている方からの要望 (一部)

東日本大震災の被災地から京都へ避難されている方は、千三百三十人にのぼっています。府議会議員団は、京都市山科区や伏見区など京都の各地に避難されているみなさんから、直接お話を聞き、本会議や委員会を取り上げ、支援の強化を求めました。

◇京都市山科団地に  
避難されている方から  
のお話より

○「原発から十八キロの浪江町から、六歳と四歳の男の子を連れて避難してきました。夫は千葉県で単身赴任、母と姉が福島県二本松市のアパート住まいで三重生活です。交通費の負担がたいへんです」

○「住民票を移して京都府民になったけど、公営住宅入居は一年が限度と言われている。子どもたちがせつかく学校に慣れてきたのに、一年で変わるのとはかわいそうです。何とか、入居期間を延長して



8月、被災者から聞き取りをする浜田議員と本庄孝夫元議員

にきました。二重生活という厳しい現実があります。家族に会いたいです。これまで色々としてくださった京都府にお願いするの申し訳なく思うのですが、どうか、どうか、シャトルバスの延期を考慮してもらえないでしょうか」

もらえないでしょうか」

○「福島で教員をやっていたので、教員採用試験を受けたいが、来年度分は七月末で締め切られています。臨時の募集をお願いします」

◇日本共産党府会議員  
団に寄せられたメール  
より

「現地に行くだけでなく、無料でシャトルバスに乗せてくださり、どのほど助かったかわかりません。私は子どもが二人いますが長男は中学生で難しい年齢というところもあり、どうしても避難したくないと言いつつ、やむを得ず主人と福島に残り私は小学生の次男と京都

府立高校  
定時制の調査



府立定時制・通信制高校の「あり方を見直す」懇談会が進められているため、現場の声や実態について独自調査を行ないました。

「京都の定時制・通信制教育を考えるみんなの会」では、現役高校生や卒業生自らの成長の様子が生きいきと語られました。

「中学校ではほとんど不登校。今は体育祭・文化祭やクラブ活動を通して、仲のいい友達が広がり、登校している」

「定時制はクラス人数も少ないし授業もゆとり。先生に質問しやすいし、友達が教えてくれたりする」

また、府立桃山高校夜間定時制では、学校給食や授業、クラブ

活動も見学しました。先生方からは、中学校からの「学びなおし」を重視していることや同時に教員配置や施設充実などの要望も語られました。

昼間定時制の府立福知山高校三和分校へは京都市内から通学している高校生とともに、二時間半鉄道・バスを乗り継いで行きました。豊かな自然、数学級や農業などの実習、先生方もていねいに寄り添い、安心して学べる環境がつけられています。

ある先生は「不登校や、家庭事情などの重い荷物を背負って、前に歩けずしゃがみこんでしまっている。その横にしゃがみこんで話を聞き、『よっこいしょ！』と一緒に立ちあがるのが、教師の役割」と話しておられます。

定時制高校は、これからの人生を仲間とともに励ましあって歩き出すためのかけがえのない居場所。府民的な議論をじっくり行なうことこそ必要です。

一般質問

9月30日  
さこ 祐仁 議員  
(京都市上京区)



西陣と伝統産業に緊急の支援を  
府は原発からの撤退を明確にし、  
再生可能エネルギーを基幹エネルギーに

さこ議員は、和装伝統産業では東北地方が重要な市場であり、「取引先が被災し、商品は流出、売掛金の回収や委託商品の回収もできない」など甚大な損害が生じていることを指摘。消費の停滞もあり仕事の減少とともに資金繰りの悪化も予測される中、緊急対策として「損害の補償」「需要喚起の呼び水事業など直接の仕事づくり」を求めました。

丹後や西陣の最低賃金を改善し、  
働く人が生活できるように支援せよ

今後の振興策では、西陣や丹後で仕事がないことや賃引き下げの広がりで「生活できない」と悲鳴が上がっていることを指摘。丹後では府が労働局とともに家内労働法による実態把握などを含め援助・支援をはかること。西陣では業界と労働者、職人など関係者による、「最低賃金協議会」の設置、最低賃金ガイドラインを定めること、伝統産業や西陣織従事者に対する独自の所得補償制度を作ることを求めました。

【さこ祐仁】

質問を終えて

固定資産税減免へ一歩前進

一般質問で地元・西陣や和装伝統産業の振興策について支援を求めました。

京都の西陣や和装伝統産業などの中小企業が、東日本大震災や円高での影響で、深刻な事態に直面しているも、損害への補填と需要喚起の呼び水的な事業支援を求めましたが、知事は、新たな事業には踏み込みませんでした。

また、「固定資産税の減免や固定費補助を」と求めたことに、担当部長が「固定資産税については、京都市の所管ではあるが、府としては西陣等のいっそうの振興のため、産地の事業者や職人の方々の実情をよくお聞きする中で、京都市や関係機関のみならずと連携、協議しながら、全力をあげて取り組んでいく」と答弁しました。固定資産税減免が実現されるよう引き続き頑張ります。

また、「罰則を伴う規制法制については、罪刑法定主義の観点から規制対象が明確に定められる必要がある」と指摘されています。○反対の理由の第二は、単純所持を規制することにより、人権侵害の危険やえん罪の可能性が高まるためです。

また「廃棄命令」についても、送りつけられたメールに添付されていた児童ポルノ画像や、荷物の中に忍び込まれていた写真などを知らない間に所持していた場合、その根拠を求められなくても証明は困難であり、誤った「廃棄命令」を受けてしまう可能性がります。これにより、それだけでいわれる社会的制裁を受ける可能性がります。

「京都府児童ポルノの規制等に関する条例」について(見解)

二〇一一年十月十二日 日本共産党京都府会議員団

二〇一一年九月定例議会に、「京都府児童ポルノの規制等に関する条例案」が提案され、我が党議員団以外の賛成多数で成立しました。

我が党議員団は、子どもを性的対象とする児童ポルノは、子どもにたいする最悪の虐待行為であり、その非人間的な行為を絶対に容認することはできず、一人の被害者も出さない社会をつくりだすことは、大人社会の重大な責任であると考えます。

また、現行法制の下で、児童ポルノそのものの作成・流通・販売と提供を目的とした所持については禁止されており、インターネットなどで出回っている大量の児童ポルノは現行法を厳格に運用することによってなくす必要があります。

しかし、今回の条例は児童ポルノの単純所持を規制し、刑事罰まで設けようとするもので、我が党議員団は大きな問題をはらんでいて反対しました。

○その理由は第一に、「児童ポルノの定義」が曖昧であるためです。条例案二条には「児童ポルノの定義」が規定されています。そこには「衣服の全部または一部を着けない児童の姿態であって性欲を興奮させ、または刺激するもの」という法律で使用されているあいまいな定義が含まれています。被写体となる児童の人格をまもることは当然ですが、一般的な写真や芸術作品など、見る側の「主観」によって禁止や規制対象となるものがあつてはなりません。

また、廃棄命令や刑事罰を伴う児童ポルノの定義については、全裸などとしていますが、全裸の幼児期の成長の記録などについては、対象とならない保証はありません。京都弁護士会の本条例案に対する意見書

にも「罰則を伴う規制法制については、罪刑法定主義の観点から規制対象が明確に定められる必要がある」と指摘されています。○反対の理由の第二は、単純所持を規制することにより、人権侵害の危険やえん罪の可能性が高まるためです。

委員会質疑で「単純所持」について、「警察からの情報提供を得て所持が確定した人」を対象として調査するとうる答弁があり、また立入調査を拒否しても「罰則がない」等が示されたものの、「立ち入り調査を拒否できる」ことをどのように伝えるのかについては、一切答弁できませんでした。これは「任意の立入調査」だとしながら、「所持が確定だ」と最初から疑ってかかり、実質的な捜査が行われる危険性があります。

また、立入調査の際に「その他関係者に必要と認められる資料の提出を求めさせることができる」となっており、審査の中で「その他関係者」とは、「立入調査に必要な場合、職場の上司や雇用主、家主や家族、またそれ以外の関係者も含み、だれにでも質問したり、資料の提出を求めることができる」と、さらに立ち入る場所については「本人の部屋だけではなく、家族の部屋や職場、本人以外が所有するパソコンなども調査の対象になる」ことが明らかとなりました。これでは、「児童ポルノを所持している疑いをもたれている」ことが家族や職場の同僚や上司に、さらには調査に必要なばだれにでも知られてしまいます。

調査権や捜査権の乱用の恐れという点でも、個人情報保護の点からも大きな問題であり、大変な人権侵害を引き起こす恐れがあります。同時に、存在の証明は比較的容易にでき

るために、後継者とそれを育成する業者への支援制度の創設、織手さんの確保の「人材バンク事業」への支援、道具類の確保では、場所の確保を含め、積極的な支援で制度の作成を行なうことを求めました。さらに、西陣地域全体を「総合的な伝統産業の集積地域」として再生させることを求めました。最後に、西陣産地をはじめ和装・伝統産業に対して、大企業並みの積極的な財政投入を求めました。

原発から撤退し、  
再生可能エネルギーを  
基幹エネルギーに据えるべき

原発や再生可能エネルギー問題では、代表質問でもとにも答えなかった知事に対し、「すみやかに原発からの撤退する」という立場に立つべき、「老朽原発の再稼働は認めない」「敦賀原発三、四号機の新増設は認めない」と国と関電や日本原電に求めるべき、「もんじゅ」の運転再開に反対し、核燃料サイクル計画から撤退するように、政府に強く求めるべきと答弁を求めました。さらに原発から撤退し、再生可能エネルギーを府の基幹エネルギーに据えるべきと迫りましたが、知事は答弁に立たない不誠実な態度に終始しました。

京都の再生可能エネルギーの潜在電力  
量は福井の原発の総発電量に匹敵する

太陽光や風力、バイオマスなど再生可能エネルギーでは、府内の再生可能エネルギーの潜在電力量は、福井の関西電力原発の総発電量に匹敵する規模と指摘。府が基幹エネルギーに据え、中小企業への支援策を具体化し、雇用と地域経済の活性化をはかることを求めました。

金法違反がまかり通っているにもかかわらず、京都府が委託する「下請けかけこみ寺」の相談は昨年度たった17件、法的な解決はゼロ。担当職員もたった1人であることが明らかになりました。

そこで府の取り組みも相談体制もきわめて不十分だと批判し、下請けを守る取り組みと体制を抜本的に強化せよと迫りました。商工労働観光部長は、「下請け取引の適正化へ取り組みを強める」と答えざるを得ませんでした。

下請けいじめを許さない  
指導と体制強化を

かみね 史朗 (京都市右京区)



農商工労働観光常任委員会で、円高を口実とした大企業の下請けいじめ問題をとりあげました。「工賃ダウン可能品目の申告を求められ、ダウン出来ない品目は他企業への発注同意を求められる。結局従わざるを得ない」。ある下請け業者の実態を紹介し、下請け代

### 討論を終えて

今議会は、前回の6月定例議会から見ても、原発ゼロに向けた国民的運動が広がる中で、京都府としてどういった方向に進むのかが大きく問われました。しかし、共産党以外からはまったく質問すらされず、知事も「原発の依存度を下げる」と繰り返し、具体的な問題にはまったく答弁をしませんでした。

建設交通委員会では、住宅リフォーム助成制度、府民公募型公共工事の入札・発注問題について追及しました。地域経済にも大きな効果を生むはずの府民公募型の事業で、実際には現場の職員が足りず、複数の工事がまとめ発注をされていることを指摘し、職員の増員も含めしっかりと地域経済に資する運用がなされるよう強く求めました。

【ばばこうへい】



9月15日、福祉要求運動をすすめる実行委員会のみなさんと懇談



### 閉会本会議 意見書・決議案討論

10月7日

ばば こうへい 議員  
(京都市伏見区)

討論は、ばばこうへい議員が行ない、わが党の七件の意見書と一件の決議案に賛同を求めました。今議会の計十九件の意見書・決議案の採択結果は、P14参照)

わが党提案の「原子力発電からの撤退を断絶し再生可能エネルギーへの転換を求める意見書案」に関しては、京都の著名九氏が原発に頼らないエネルギー社会のあり方を考える対話と共同の輪を広げようと、「京都アピール」を発表されたことを紹介し、原発からの撤退の決断と再生可能エネルギーの開発や普及、低エネルギー社会への本格的取り組みを求めました。

「原発、若狭湾原発群に関する決議案」に関しては、原発撤退の立場に立ちきれない知事を厳しく批判しました。

「放射能からの食の安全を求める意見書案」は、島田議員の質問でも取り上げたように、とりわけ妊婦さんや子育て世代から、給食食材等の安全性への心配の声が寄せられていることに応えたものです。

### 「スピーディー」による 原発事故の予測を!!

本府には、緊急時に放射線の拡散の影響を予測する「スピーディー」の端末があります。東京電力福島原発の事故のときに、スピーディーの予測した情報が速やかに提供されていたならば、多くの方が「無用な被ばく」をせずにすんだと伝えられています。

滋賀県では独自の大気シミュレーションを行ない、福井の関電美浜原発で福島のような事故が起こった時の予測を公表しました。

それによると琵琶湖北部の117平方キロメートルで屋内待避が必要になる場合があることがわかりました。

本府は現在、原子力防災計画の見直しを行なっていますが、府民生活・厚生委員会で「スピーディーを活用し、今回の東京電力福島原発の事故と同様の事故の想定を行ない、その結果を公表して計画や訓練に生かすべきだ」と要望しました。

【山内よし子】

山内よし子議員は、議案十七件について賛成、三件に反対の討論を行ないました。

「一般会計補正予算案」については、わが党議員団が求めてきた放射線モニタリングポストの増設や、特別養護老人ホームや障害者施設の建設、保育所の建設や増設なども含まれており、以下のような点を指摘し要望して賛成しました。

中小企業と雇用対策について、円高の影響をうける中小企業の設備投資や緊急雇用対策事業の対象者の枠が狭い点を指摘し、制限の緩和や拡充を求めました。

また、太陽光発電や太陽熱利用施設などの家庭への設置に対する融資制度について、京都府は自然エネルギーの自給率が全国四十一位と大変遅れている点で、融資制度だけでなく新たに補助制度の創設も強く要望しました。

土木建築業者など府内の業者の仕事おこしと労働者の労働条件が確保されるためにも、公共工事における最低制限価格の見直しと、公契約条例の制定についても強く求めました。

「京都府税条例等一部改正の件」については、大資産家を優遇する証券優遇税制の延長であり、府の税収も三億四千万円も減り、府の課税自主権が事実上侵害されるものと、また「鳥取豊岡宮津自動車道野田川大宮道路建設工事委託契約締結の件」については、地元から「大きな負担がかかる」ことやくらしの道路整備をまず急いでほしいとの



### 閉会本会議 議案討論

10月7日

山内 よし子 議員  
(京都市南区)

「京都児童ポルノの規制に関する条例案」については、児童ポルノの定義があいまいであること、人権侵害や冤罪を生む危険や恣意的な運用が可能となる点など重大な問題点があると反対しました。(詳細は11頁参照)

なお、自民党、民主党、公明党は京都児童ポルノ条例案について、「懸念はあるが効果のほうが大い」(末端(単所持した人)といっても製造販売者になりうる)などと賛成討論を行ないました。

### 取り調べの全面可視化を

まえくほ 義由紀  
(宇治市・久御山町)



警察常任委員会で、警察庁が全国の警察で試行している取り調べの一部録画・録音について、京都府警での実施状況を取り上げました。答弁では、09年4月から今年8月末まで裁判員裁判の対象事件166件のうち14件で実施、記録時間は10分～15分程度と明らかにしました。

また、聞き取りをした取調官全員が「公判での立証に効果がある」と答え、全過程の可視化にも肯定的な意見が多かったと報告されました。

しかし、本格実施も不明確、試行件数も少なく、記録時間も10分程度では全く不十分です。足利事件や布川事件などのように、無実の人を罪人にする冤罪事件を再び起こさないために、取り調べの全面可視化の早期実現が必要です。

「税・社会保障一体改革」成案の撤回を求める意見書案」に関しては、この成案が社会保障を切り捨て、消費税増税を狙う財界のためのものであることを指摘し、行き過ぎた大企業への減税を続ける在り方にこそメスを入れ、不要不急の予算を見直し、国民の立場にたった財源策に取り組みことを求めました。

「TPPに参加しないことを求める意見書案」に関しては、全国で沸き起こっているTPP参加反対の取り組みを紹介し、TPPへの参加を前提とした自公提案の意見書案を批判しました。

わが党提案の私学助成の充実を求める意見書案は、私学助成の国庫負担の堅持と拡充、「高等学校等就学支援金制度」の堅持を明確に求めたものです。討論では、国立高校授業料の無償化の反面、私学は支援金の支給にとどまっていることなども指摘をしました。

「公立高校授業料無償化の『見直し』に反対する意見書案」に関しては、無償化の見直しを含む民主・自民・公明の「三党合意」とこれを「順守する」と述べた野田首相を批判するとともに、制度の存続は当然とする立場を述べました。

「高齢者に対する肺炎球菌ワクチンの公費助成を求める意見書案」は、我が国の死亡原因の第四位となっている肺炎の高齢者での予防と重度化を防ぐため、国の責任で、同ワクチン接種への公費助成を求めるもので、先進国のほとんどで助成が行なわれていることなども紹介し、実施を求めました。

わが党も賛成をし、可決された自公提案の「子ども・子育て新システムの導入に関する意見書案」については、P16の「終えて話」をお読みください。その他の意見書についてはホームページをご覧ください。

# 2011年9月定例議会を終えて

2011年10月12日 日本共産党京都府会議員団 団長 前窪 義由紀

はじめに  
九月二十一日から開かれていた九月定例議会が十月七日閉会した。  
本議会は、野田政権が誕生し、東日本大震災と東京電力福島原発事故から半年以上が経過したもとの、原発への対応や被災者支援などが問われるとともに、震災と円高等により深刻となる景気・経済状況に、どのように対応するのかが問われた議会であった。  
我が党議員団は、震災・原発問題を真正面から取り上げるとともに、くらしを支える施策の実現にむけ全力をあげた。

●、本議会には議案十七件が提案された。  
第一号議案「京都府児童ポルノの規制等に関する条例案」、第二号議案「京都府府税条例等一部改正の件」、第八号議案「鳥取豊岡宮津自動車道野田川大宮道路建設工事委託契約締結の件」の三件に反対し他の議案には賛成した。  
第一号議案「平成二十三年度京都府一般会計補正予算案」には、これまで我が党議員団が求めてきた放射線モニタリングポストの増設、緊急防災対策事業費、特別養護老人ホームや障害者施設の建設、保育所の建設や増設などが含まれており賛成した。  
第二号議案「京都府府税条例等一部改正の件」は、第一に大資産家を優遇する証券優遇税制である株式配当・譲渡益の軽減税率を延長するもので、これにより本府の税収は三億四千万円も減少し、第二に法人府民税および法人事業税にかかる知事権限の委任解除は、地方税機構に事務移管するもので、委員会審議では、客体の把握や調査は「税機構で行なう」と答弁したとおり、課税自主権を事実上侵害するもので、そのための委任解除であり、反対した。

●、第二号議案「京都府児童ポルノの規制等に関する条例案」が提案された。もとより子どもを性的対象とする「児童ポルノ」は絶対容認できないものであることは言うまでもないが、条例案では、第一に「児童ポルノ」の定義が曖昧であること、第二に、単純所持を規制することによる人権侵害や冤罪の可能性が生まれること、第三に、恣意的な運用がなされる危険があること、から反対した。  
もともと、本条例案は、山田知事が先の知事選挙において「全国一厳しい児童ポルノ条例を」とマニフェストで呼びかけて今回提案されたものであるが、京都弁護士会をはじめ、各界から様々な意見があるにもかかわらず、府民的議論が不十分のまま、成立させるにもかかわらず、このように強引に提案されたことは重大である(詳しくはP11議員団「京都府児童ポルノの規制等に関する条例」について(見解)参照)。

●、我が党議員団は、東京電力福島原発事故を踏まえ、原発をなくし、再生可能エネルギーを飛躍的に普及する立場から積極的論戦した。  
若狭湾原発群について、代表質問、続く一般質問でも「停止中の原発・もんじゅの再稼働中止」「敦賀原発三、四号機建設中止」など一つひとつについて態度を明確にするよう迫ったが、知事は「原発への依存度を下げる」と言いながら、これら直面する課題については答弁を避けた。  
さらに他会派からも原発問題について、その是非を真正面から取り上げた会派はなかった。  
再生可能エネルギーについて、我が党議員団は、再生可能エネルギーを府の基幹エネルギーとして位置づけることを求めた。今回提案された「スマートエコハウス推進事業」について、太陽光発電や太陽熱利用施設、燃料電池などを対象とした設置に対する融資制度であるが、再生可能エネルギー自給率が全国四十一位と遅れている京都府に対して、補助制度の創設、さらに小水力・小型風力をはじめとした施策、また再生可能エネルギーの開発・製造に取り組む中小企業への支援制度の創設を迫った。

●、震災や円高が京都経済や中小企業に大きな影響を与えているも、住宅リフォーム助成制度を耐震、太陽光パネル発電設置等と結んで取り組むこと、公契約条

●、関西広域連合について、自民党議員から「どこまでが広域連合で、どこまでが府県の業務か不明確になってきている」と指摘し、「どのような手順で、どこまで成長させようとしているのか」と本会議で質問した。これは、東日本大震災等の対応も含め、関西広域連合で議論と具体化が進められる中、自民党会派からも地方議会のガバナンスについて批判的意見が出ている反映である。知事は「関西広域連合における議論を時期を失することなくご報告、ご相談させていただきたい」と述べる一方、「京都府としての視野」と「関西という全体の中で調整・調和」を「複眼的」に論議することが重要として、国の出先機関の委譲も含めずめる決意を示した。ここにも示されているとおり、関西広域連合での具体化に対

●、また、避難されてきた方と懇談を重ねる中、被災者支援策の一つとして、自主避難者も含め府営住宅等への入居期間の延長を求めたことに対し、二年に延長することを検討することが示された。  
なお、九月十六日に、京都市に本社を置く日本写真印刷が、正社員四百人、非正規社員三百人の計七百人の削減と、国内生産拠点の統廃合計画を発表した。本府内では、四百人が働く亀岡工場では工場の一部を今年度中に閉鎖、五十四人が働く久美浜工場は縮小、中京区にある本社工場のリストラなど、多数の労働者が退職に追い込まれかねず、雇用と地域経済を守る立場から、亀岡市議団・京丹後市議団とともに知事に対し、工場閉鎖の撤回と全員の雇用確保を求め申し入れを行なった。本府は、これまで七千万円もの企業立地補助金を出しており、その責任も問われている。

●、我が党議員団は、東京電力福島原発事故を踏まえ、原発をなくし、再生可能エネルギーを飛躍的に普及する立場から積極的論戦した。  
若狭湾原発群について、代表質問、続く一般質問でも「停止中の原発・もんじゅの再稼働中止」「敦賀原発三、四号機建設中止」など一つひとつについて態度を明確にするよう迫ったが、知事は「原発への依存度を下げる」と言いながら、これら直面する課題については答弁を避けた。  
さらに他会派からも原発問題について、その是非を真正面から取り上げた会派はなかった。  
再生可能エネルギーについて、我が党議員団は、再生可能エネルギーを府の基幹エネルギーとして位置づけることを求めた。今回提案された「スマートエコハウス推進事業」について、太陽光発電や太陽熱利用施設、燃料電池などを対象とした設置に対する融資制度であるが、再生可能エネルギー自給率が全国四十一位と遅れている京都府に対して、補助制度の創設、さらに小水力・小型風力をはじめとした施策、また再生可能エネルギーの開発・製造に取り組む中小企業への支援制度の創設を迫った。

## 平成23年9月定例会 意見書・決議案の採決結果 (閉会本会議) 10月7日

	意見書・決議案名	提出党派	採決結果	共産	自民	民主	公明	創生
1	地方財政の充実・強化を求める意見書	自民・公明・民主	可決	×	○	○	○	○
2	電力多消費型経済からの転換を求める意見書	自民・公明・民主	可決	○	○	○	○	○
3	地方消費者行政の充実・強化に関する意見書	自民・公明・民主	可決	○	○	○	○	○
4	重度心身障がい児・者に対する施策の充実を求める意見書	自民・公明・民主	可決	○	○	○	○	○
5	森林整備加速化・林業再生事業の拡充・延長等を求める意見書	自民・公明・民主	可決	○	○	○	○	○
6	歴史的な円高に関する経済・雇用対策を求める意見書	自民・公明・民主	可決	○	○	○	○	○
7	京都舞鶴港の日本海側拠点港選定を求める意見書	自民・公明・民主	可決	○	○	○	○	○
8	新名神高速道路の全線着工を求める意見書	自民・公明・民主	可決	×	○	○	○	○
9	「子ども・子育て新システム」導入に関する意見書	自民・公明	可決	○	○	×	○	○
10	保護者負担の一層の軽減と私学助成の充実を求める意見書	共産	否決	○	×	×	×	×
11	私学教育の振興に関する意見書	自民・公明・民主	可決	○	○	○	○	○
12	TPPに参加しないことを求める意見書	共産	否決	○	×	×	×	×
13	TPP(環太平洋戦略的経済連携協定)への参加問題に関する意見書	自民・公明	可決	×	○	×	○	○
14	「税・社会保障一体改革」成案の撤回を求める意見書	共産	否決	○	×	×	×	×
15	原子力発電からの撤退を決断し再生可能エネルギーへの転換を求める意見書	共産	否決	○	×	×	×	×
16	放射線からの食の安全確保を求める意見書	共産	否決	○	×	×	×	×
17	高齢者に対する肺炎球菌ワクチンの公費助成を求める意見書	共産	否決	○	×	×	×	×
18	公立高校授業料無償化の「見直し」に反対する意見書	共産	否決	○	×	×	×	×
19	脱原発、若狭湾原発群に関する決議	共産	否決	○	×	×	×	×

○：賛成、×：反対  
共産=日本共産党議員団 自民=自由民主党議員団 民主=民主党議員団 公明=公明党議員団 創生=京都創生フォーラム  
※京都創生フォーラムは1名のため、交渉党派には入っていない

## 2011年9月議会請願の審査結果 (閉会本会議) 10月7日

受理番号	件名	請願者	紹介議員党派	共産	自民	民主	公明	創生	審査結果
7の1～7の3	原発依存はやめて持続可能な自然再生エネルギーへの転換を求めることに関する請願	新日本婦人の会京都府本部 会長 森下総子	共産	○	×	×	×	×	不採択
5	重度心身障がい児に対する施策の充実に関する請願	与謝郡与謝野町 個人	自民・民主・公明	○	○	○	○	○	採択
6	訪問看護療養費に係る福祉医療制度の拡充に関する請願	京都重症心身障害児(者)を守る会 会長 森田弘和 ほか1名	自民・民主・公明	○	○	○	○	○	採択
4	京都経済と自治体の中小企業施策を守るためにTPP参加に反対することに関する請願	京都府商工団体連合会 会長 伊藤 邦雄	共産	○	×	×	×	×	不採択

## 2011年9月議会 陳情又は要望

受理番号	件名	陳情者・要望者	送付委員会
4の1～4の2	原子力発電に依存したエネルギー政策の見直しを求める意見書採択を求めることに関する陳情	京都府保険医協会 理事長 関 浩	総務・環境 府民・厚生
5	福祉医療制度(41、43、44、45健管)の改善に関する陳情	京都府保険医協会 理事長 関 浩	府民・厚生

し、いっそう広域的な運動と論戦が本格的に求められている。

⑥、「府立定時制・通信制の在り方懇談会」から「中間まとめ」が出されたもとで、調査にもとづき温かい教育環境の中で自己肯定感を持ち成長している姿を紹介し、定時制の果たしている今日的役割について質問した。府教育委員会も「多くの生徒が学習や部活動などをがんばりながら人間関係を築いて成長し、意欲をもって学校生活を送っている」「定時制教育にはこうしたさまざまな生徒の学習経験やニーズに対応できる教育が求められており、その果たしている役割は重要」と答弁した。一方、「懇談会」では「定時制・通信制の再編」や「三部制」などの意見も出されており、今後、生徒や保護者、関係者も含む慎重な審議を強く求めた。さらに、定時制・通信制高校の在り方の検討に加え、突然、京都市・乙訓通学園の教育制度の在り方についても検討することを表明したことは重大である。

⑦、「京都府議会による東日本大震災からの復興支援に関する条例」が成立した。これは、高すぎる議員報酬の削減について、我が党議員団が提案する中、深刻な震災と原発被害に対し、議会の意思を示し支援するため、当面の措置として一議員につき月7万円削減し、年間五千万円を被災県に支援することとなった。また、報酬見直しについて、今後本格的に検討することも合意された。

⑧、今議会で、この数年間の議会改革の取り組みについて検証する「議会改革小委員会」が設置され、検証結果を議長に報告した。議会傍聴を拡大してきたが、課題となっていた予算・決算特別委員会知事総括質疑（テレビ中継）についても今秋から傍聴可能となった。また長年にわたり我が党を委員会正副委員長から排除してきた問題について厳しく指摘し、解決を求めた。今後、議会改革の検討の中で、議論していくこととなった。

⑨、足利事件や布川事件など冤罪事件を再び起こさないために、取調べの全面可視化の早期実現を求めた。警察常任委員会では、京都府警における試行中の取り調べ一部録画・録音について、〇九年四月から今年八月末まで裁判員裁判の対象事件百六十六件のうち十四件で実施、記録時間は十分〜十五分程度、聞き取りをした取調

官全員が「公判での立証に効果がある」と答え、全過程の可視化にも肯定的な意見が多かったと報告された。

⑩、我が党議員団提案の「原子力発電からの撤退を決断し再生可能エネルギーへの転換を求める意見書案」「脱原発、若狭湾原発群に関する決議案」をはじめ、七意見書案および一決議案を含む十九件について、自民・民主・公明提案の「新名神高速道路の全線着工を求める意見書案」「地方財政の充実・強化を求める意見書案」及び自民・公明提案の「TPP（環太平洋戦略的経済連携協定）への参加問題に関する意見書案」に反対し、他の意見書案・決議案十六件には賛成した。

⑪、子ども・子育て新システム」の導入について、「法案提出方針を撤回の上、国民的議論を十分に尽くす」ことを盛り込んだ「子ども・子育て新システム」の導入に関する意見書」が民主党以外の賛成多数で成立した。二月議会で我が党議員団提案の「子ども・子育て新システム」の撤回を求める意見書案」は我が党以外の反対により否決されたものの、全国的な運動の広がり、京都での「子ども子育て新システム」に反対する京都の会」による「百五日マラソンスピーチ」や、「福祉要求運動をすすめる実行委員会」による京都市議・京都府議への働きかけなどにより、今回可決した。

今後「地方の創意工夫」の名による保育所に対する国の最低基準の緩和・撤廃を許さず、保育条件のさらなる改善に全力で取り組む。

我が党議員団提案の「保護者負担の一層の軽減と私学助成の充実を求める意見書案」は我が党派以外の反対で否決されたものの、「私学教育の振興に関する意見書案」が全会一致で可決された。

京都市長選挙まで四カ月を切った。京都市長選挙は、原発や再生可能エネルギーをめぐる問題でも、京都経済と市民の命をまもる自治体の在り方を問う点でも、全国注視の選挙である。我が党議員団は、市長選挙勝利に全力を挙げて奮闘する。

同時に、福祉医療制度や関西広域連合、地方税機構、国保一元化をはじめ、山田知事のマニフェストが実行されていく段階にあって、その狙いと本質を告発し、原発ゼロをめざし、また深刻となる京都経済と府民のくらしを支えるため力を尽くすものである。

以上

## 日本共産党 京都府会議員団



まえくほ義由紀  
(宇治市・久御山町選出)



かみね 史朗  
(右京区選出)



みつなが敦彦  
(左京区選出)



島田 けい子  
(右京区選出)



原田 完  
(中区選出)



山内 よし子  
(南区選出)



西脇 いく子  
(下京区選出)



さこ 祐仁  
(上京区選出)



浜田 よしゆき  
(北区選出)



成宮 まり子  
(西京区選出)



ばばこうへい  
(伏見区選出)